

平成 27 年 8 月 31 日
消 防 庁

平成 27 年（1 月～3 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は 11,535 件でした

総出火件数は、11,535 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 128 件、11 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別でみますと建物火災が 6,636 件、車両火災が 947 件、林野火災が 369 件、船舶火災が 29 件、航空機火災が 2 件、その他火災が 3,552 件でした。

2 火災による総死者数は 571 人、負傷者数は 1,934 人でした

火災による総死者数は、571 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 478 人、車両火災 33 人、林野火災 3 人、船舶火災 0 人、航空機火災 2 人、その他火災 55 人となっています。

また、火災による負傷者数は 1,934 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 1,695 人、車両火災 48 人、林野火災 20 人、船舶火災 7 人、航空機火災 0 人、その他火災 164 人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 370 人でした

建物火災における死者 478 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、407 人で、さらにそこから放火自殺者等を除くと、370 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、85.1%で、出火件数の割合 58.4%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）370 人のうち、65 歳以上の高齢者は 256 人(69.2%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 197 人、着衣着火 17 人、出火後再進入 5 人、その他 151 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は「たばこ」、続いて「放火」

総出火件数の 11,535 件を出火原因別にみると、「たばこ」1,078 件(9.3%)、「放火」1,061 件(9.2%)、「こんろ」914 件(7.9%)、「たき火」793 件(6.9%)、「放火の疑い」744 件(6.4%)、の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 1,805 件(15.6%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 310 件(24.1%（各都道府県における割合、以下同じ。）、大阪府 173 件(27.2%)、神奈川県 150 件(24.0%)、埼玉県 141 件(22.2%)、千葉県 124 件(18.4%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 6,636 件にあっては、「こんろ」890 件(13.4%)、「ストーブ」679 件(10.2%)、「たばこ」667 件(10.1%)、「放火」484 件(7.3%)、「配線器具」308 件(4.6%)の順となっています。

林野火災 369 件では、「たき火」99 件(26.8%)、「火入れ」73 件(19.8%)、「放火の疑い」30 件(8.1%)、「たばこ」21 件(5.7%)、「火あそび」15 件(4.1%)の順となっています。

車両火災 947 件では、「排気管」151 件(15.9%)、「放火」87 件(9.2%)、「電気機器」46 件(4.9%)、「放火の疑い」40 件(4.2%)、「たばこ」30 件(3.2%)の順となっています。

船舶火災 29 件では、「溶接機・切断機」3 件(10.3%)、「こんろ」1 件(3.4%)、「ストーブ」1 件(3.4%)、「排気管」1 件(3.4%)、「電灯電話等の配線」1 件(3.4%)、「内燃機関」1 件(3.4%)、「配線器具」1 件(3.4%)、「火あそび」1 件(3.4%)、「マッチ・ライター」1 件(3.4%)の順となっています。

航空機火災 2 件では、「配線器具」1 件(50.0%)、「不明・調査中」1 件(50.0%)となっています。

その他火災 3,552 件では、「たき火」551 件(15.5%)、「放火」479 件(13.5%)、「放火の疑い」399 件(11.2%)、「火入れ」386 件(10.9%)、「たばこ」360 件(10.1%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 27 年(1 月～3 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、370 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、256 人(69.2%)で、約 7 割を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

平成 26 年 6 月時点における全国の住宅用火災警報器の設置状況は、設置率が 79.6%、条例適合率 66.9%となっています。

消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議に

おいて決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防災組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 26 年度は全国 7 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

(2) 放火火災防止への取組

平成 27 年(1 月～3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、1,805 件で、全火災の 15.6%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全

体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、369 件で、延べ焼損面積は約 387ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、平成 27 年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 27 年 1 月 14 日消防特第 8 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 27 年は「伝えよう 森の大事さ 火の怖さ」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

平成26年(1月～3月)と平成27年(1月～3月)の 火災件数等の比較

	平成26年	平成27年	前年同期比
総出火件数	12,418 件	11,535 件	-7.1 %
建物火災	6,852 件	6,636 件	-3.2 %
(うち住宅火災)	(4,019 件)	(3,877 件)	(-3.5 %)
車両火災	1,078 件	947 件	-12.2 %
林野火災	443 件	369 件	-16.7 %
船舶火災	19 件	29 件	52.6 %
航空機火災	1 件	2 件	100.0 %
その他火災	4,025 件	3,552 件	-11.8 %
火災による死者	638 人	571 人	-10.5 %
火災による負傷者	2,051 人	1,934 人	-5.7 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	409 人	370 人	-9.5 %
うち65歳以上の高齢者	287 人	256 人	-10.8 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	2,165 件	1,805 件	-16.6 %
(うち放火)	(1,243 件)	(1,061 件)	(-14.6 %)
(うち放火の疑い)	(922 件)	(744 件)	(-19.3 %)
たばこ	1,158 件	1,078 件	-6.9 %
こんろ	897 件	914 件	1.9 %
たき火	917 件	793 件	-13.5 %

平成27年(1月～3月) における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途別の火災発生状況	1
3 出火原因別の火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別の死者発生状況	5
(2) 経過別の死者発生状況	5
(3) 年齢層別の死者発生状況	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況	8
6 放火火災の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況	9
(3) 放火火災の月別出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合	10

別 表

第1表	火災の概要	11
第2表	都道府県別出火率	11
第3表	四半期別火災発生状況	12
第4表	都道府県別火災の概要	13

平成 27 年（1 月～3 月）における火災の状況（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成 27 年（1 月～3 月）における出火件数は、11,535 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 128 件、11 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	6,636	57.5%	▲ 216	-3.2%
車両火災	947	8.2%	▲ 131	-12.2%
林野火災	369	3.2%	▲ 74	-16.7%
船舶火災	29	0.3%	10	52.6%
航空機火災	2	0.0%	1	100.0%
その他火災	3,552	30.8%	▲ 473	-11.8%
総火災件数	11,535	100%	▲ 883	-7.1%

(2) 死傷者数

平成 27 年（1 月～3 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	571	▲ 67	-10.5%	6.3人	火災20.2件に1人
負傷者数	1,934	▲ 117	-5.7%	21.5人	火災6.0件に1人

(3) 火災による損害

平成 27 年（1 月～3 月）における火災損害は 228 億 7,107 万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	9,711	▲ 188	-1.9%	108棟	1.5棟
り災世帯数	6,362	▲ 280	-4.2%	71世帯	1.0世帯
建物焼損床面積(㎡)	341,558	14,629	4.5%	3,795㎡	51.5㎡
建物焼損表面積(㎡)	34,704	2,884	9.1%	386㎡	5.2㎡
林野焼損面積(a)	38,677	27,550	247.6%	430a	104.8a
損害額(万円)	2,287,107	▲ 178,578	-7.2%	25,412万円	198.3万円

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 6,636 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	3,877	58.4%	▲ 142	-3.5%
一般住宅	2,586	39.0%	▲ 67	-2.5%
共同住宅	1,143	17.2%	▲ 50	-4.2%
併用住宅	148	2.2%	▲ 25	-14.5%
特定複合用途	543	8.2%	12	2.3%
工場・作業場	378	5.7%	▲ 57	-13.1%
非特定複合用途	217	3.3%	▲ 17	-7.3%
事務所等	184	2.8%	▲ 3	-1.6%
飲食店	145	2.2%	▲ 24	-14.2%
倉庫	137	2.1%	▲ 11	-7.4%
物品販売店舗等	82	1.2%	▲ 1	-1.2%
学校	44	0.7%	▲ 10	-18.5%
神社・寺院等	30	0.5%	4	15.4%
旅館・ホテル等	29	0.4%	▲ 9	-23.7%
病院等	29	0.4%	▲ 1	-3.3%
遊技場等	18	0.3%	▲ 1	-5.3%
社会福祉施設等	17	0.3%	▲ 6	-26.1%
グループホーム等	15	0.2%	6	66.7%
公会堂等	14	0.2%	2	16.7%
停車場等	9	0.1%	0	0.0%
駐車場等	6	0.1%	▲ 13	-68.4%
劇場等	5	0.1%	1	25.0%
キャバレー等	5	0.1%	3	150.0%
カラオケボックス等	4	0.1%	3	300.0%
幼稚園等	3	0.0%	▲ 2	-40.0%
その他の用途の建物火災	845	12.7%	50	6.3%

計	6,636	100%	▲ 216	-3.2%
---	-------	------	-------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 11,535 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
たばこ	1,078	9.3%	▲ 80	-6.9%
放火	1,061	9.2%	▲ 182	-14.6%
こんろ	914	7.9%	17	1.9%
たき火	793	6.9%	▲ 124	-13.5%
放火の疑い	744	6.4%	▲ 178	-19.3%
ストーブ	687	6.0%	▲ 72	-9.5%
火入れ	512	4.4%	▲ 56	-9.9%
配線器具	352	3.1%	▲ 15	-4.1%
電灯電話等の配線	336	2.9%	0	0.0%
火あそび	281	2.4%	▲ 43	-13.3%
電気機器	240	2.1%	▲ 5	-2.0%
マッチ・ライター	231	2.0%	10	4.5%
排気管	178	1.5%	▲ 17	-8.7%
灯火	125	1.1%	▲ 9	-6.7%
電気装置	120	1.0%	3	2.6%
取灰	111	1.0%	18	19.4%
溶接機・切断機	102	0.9%	▲ 18	-15.0%
焼却炉	96	0.8%	▲ 1	-1.0%
煙突・煙道	84	0.7%	▲ 3	-3.4%
風呂かまど	78	0.7%	▲ 6	-7.1%
衝突の火花	31	0.3%	2	6.9%
ボイラー	30	0.3%	6	25.0%
こたつ	28	0.2%	▲ 4	-12.5%
炉	26	0.2%	▲ 17	-39.5%
内燃機関	21	0.2%	▲ 4	-16.0%
かまど	17	0.1%	1	6.3%
その他	1,724	14.9%	▲ 194	-10.1%
不明・調査中	1,535	13.3%	88	6.1%
計	11,535	100%	▲ 883	-7.1%

(2) 建物火災

建物火災 6,636 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
			うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	890	13.4%	619	16.0%
ストーブ	679	10.2%	537	13.9%
たばこ	667	10.1%	461	11.9%
放火	484	7.3%	252	6.5%
配線器具	308	4.6%	179	4.6%
放火の疑い	274	4.1%	118	3.0%
電灯電話等の配線	262	3.9%	133	3.4%
電気機器	172	2.6%	66	1.7%
たき火	135	2.0%	45	1.2%
灯火	122	1.8%	99	2.6%
マッチ・ライター	99	1.5%	65	1.7%
火あそび	82	1.2%	49	1.3%
取灰	81	1.2%	45	1.2%
風呂かまど	78	1.2%	68	1.8%
煙突・煙道	78	1.2%	47	1.2%
電気装置	78	1.2%	14	0.4%
溶接機・切断機	54	0.8%	8	0.2%
火入れ	49	0.7%	22	0.6%
焼却炉	41	0.6%	9	0.2%
こたつ	28	0.4%	25	0.6%
ボイラー	27	0.4%	19	0.5%
炉	19	0.3%	0	0.0%
排気管	16	0.2%	2	0.1%
かまど	15	0.2%	9	0.2%
内燃機関	1	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	926	14.0%	380	9.8%
不明・調査中	970	14.6%	605	15.6%
計	6,636	100%	3,877	100%

(3) 林野火災

林野火災 369 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	99	26.8%
火入れ	73	19.8%
放火の疑い	30	8.1%
たばこ	21	5.7%
火あそび	15	4.1%
マッチ・ライター	14	3.8%
放火	11	3.0%
焼却炉	7	1.9%
溶接機・切断機	5	1.4%
取灰	3	0.8%
その他	46	12.5%
不明・調査中	45	12.2%
計	369	100%

(4) 車両火災

車両火災 947 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	151	15.9%
放火	87	9.2%
電気機器	46	4.9%
放火の疑い	40	4.2%
たばこ	30	3.2%
電気装置	29	3.1%
衝突の火花	28	3.0%
マッチ・ライター	22	2.3%
内燃機関	19	2.0%
配線器具	19	2.0%
こんろ	8	0.8%
たき火	8	0.8%
電灯電話等の配線	7	0.7%
火入れ	4	0.4%
炉	2	0.2%
ストーブ	2	0.2%
焼却炉	1	0.1%
その他	282	29.8%
不明・調査中	162	17.1%
計	947	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 29 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	3	10.3%
こんろ	1	3.4%
ストーブ	1	3.4%
排気管	1	3.4%
電灯電話等の配線	1	3.4%
内燃機関	1	3.4%
配線器具	1	3.4%
火あそび	1	3.4%
マッチ・ライター	1	3.4%
その他	11	37.9%
不明・調査中	7	24.1%
計	29	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 2 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	1	50.0%
不明・調査中	1	50.0%
計	2	100%

(7) その他火災

その他火災 3,552 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	551	15.5%
放火	479	13.5%
放火の疑い	399	11.2%
火入れ	386	10.9%
たばこ	360	10.1%
火あそび	182	5.1%
マッチ・ライター	95	2.7%
電灯電話等の配線	64	1.8%
焼却炉	47	1.3%
溶接機・切断機	39	1.1%
取灰	27	0.8%
配線器具	23	0.6%
電気機器	22	0.6%
こんろ	14	0.4%
電気装置	13	0.4%
排気管	10	0.3%
炉	5	0.1%
ストーブ	5	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
ボイラー	3	0.1%
灯火	3	0.1%
かまど	2	0.1%
衝突の火花	2	0.1%
その他	467	13.1%
不明・調査中	350	9.9%
計	3,552	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 1,934 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,695	87.6%	▲ 83	-4.7%
車両火災	48	2.5%	▲ 8	-14.3%
林野火災	20	1.0%	▲ 3	-13.0%
船舶火災	7	0.4%	4	133.3%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	164	8.5%	▲ 27	-14.1%
計	1,934	100%	▲ 117	-5.7%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 1,695 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	832	49.1%
共同住宅	332	19.6%
特定複合用途	128	7.6%
工場・作業場	84	5.0%
非特定複合用途	70	4.1%
併用住宅	41	2.4%
飲食店	35	2.1%
倉庫	21	1.2%
事務所等	13	0.8%
物品販売店舗等	5	0.3%
病院等	5	0.3%
旅館・ホテル等	4	0.2%
グループホーム等	3	0.2%
社会福祉施設等	3	0.2%
学校	3	0.2%
その他の用途の建物火災	116	6.8%
計	1,695	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 571 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	478	83.7%	▲ 34	-6.6%
車両火災	33	5.8%	▲ 3	-8.3%
林野火災	3	0.5%	▲ 2	-40.0%
船舶火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
航空機火災	2	0.4%	2	0.0%
その他火災	55	9.6%	▲ 29	-34.5%
計	571	100%	▲ 67	-10.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 571 人を経過別に見ますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	91	15.9%	▲ 37	-28.9%
放火自殺巻添え	2	0.4%	▲ 2	-50.0%
放火自殺等を除く	478	83.7%	▲ 28	-5.5%
逃げ遅れ	242	42.4%	▲ 27	-10.0%
着衣着火	35	6.1%	▲ 7	-16.7%
出火後再進入	7	1.2%	3	75.0%
その他	194	34.0%	3	1.6%
計	571	100%	▲ 67	-10.5%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 478 人を年齢層別に見ますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	4	0.8%	▲ 3	-42.9%
6歳～64歳以下	153	32.0%	10	7.0%
65歳以上	319	66.7%	▲ 35	-9.9%
年齢不明	2	0.4%	0	0.0%
計	478	100%	▲ 28	-5.5%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	82	83	14.5%
たばこ	56	61	10.7%
ストーブ	54	59	10.3%
こんろ	31	34	6.0%
電灯電話等の配線	15	18	3.2%
放火の疑い	15	16	2.8%
たき火	11	11	1.9%
灯火	11	11	1.9%
配線器具	10	11	1.9%
マッチ・ライター	6	6	1.1%
こたつ	5	6	1.1%
煙突・煙道	2	2	0.4%
排気管	2	2	0.4%
溶接機・切断機	2	2	0.4%
火入れ	2	2	0.4%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
衝突の火花	1	2	0.4%
その他	31	31	5.4%
不明・調査中	179	212	37.1%
計	517	571	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)			死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計			427	385	34	7	1				478	83.7%
建 物 火 災	住宅		364	329	28	6	1				407	71.3%
		一般住宅	286	259	22	4	1				319	55.9%
		併用住宅	10	7	3						13	2.3%
		共同住宅	68	63	3	2					75	13.1%
	劇場等										0	0.0%
	公会堂等										0	0.0%
	キャバレー等										0	0.0%
	遊技場等										0	0.0%
	性風俗施設										0	0.0%
	カラオケボックス等										0	0.0%
	料理店等										0	0.0%
	飲食店		1	1							1	0.2%
	物品販売店舗等		1	1							1	0.2%
	旅館・ホテル等										0	0.0%
	病院等										0	0.0%
	グループホーム等										0	0.0%
	社会福祉施設等		1	1							1	0.2%
	幼稚園等										0	0.0%
	学校										0	0.0%
	図書館等										0	0.0%
	特殊浴場										0	0.0%
	公衆浴場										0	0.0%
	停車場等										0	0.0%
	神社・寺院等										0	0.0%
	工場・作業場		4	3	1						5	0.9%
	スタジオ										0	0.0%
	駐車場等										0	0.0%
	航空機格納庫										0	0.0%
	倉庫		1	1							1	0.2%
	事務所等		1	1							1	0.2%
	特定複合用途		14	13	1						15	2.6%
	非特定複合用途		11	9	2						13	2.3%
	地下街										0	0.0%
	準地下街										0	0.0%
	文化財										0	0.0%
	その他		29	26	2	1					33	5.8%
林野火災		3	3							3	0.5%	
車両火災		32	31	1						33	5.8%	
船舶火災										0	0.0%	
航空機火災		1		1						2	0.4%	
その他火災		54	53	1						55	9.6%	
計			517	472	37	7	1	0	0	0	571	100%

※ 原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	40	8.4%	▲ 10	-20.0%
放火自殺巻添え	2	0.4%	▲ 1	-33.3%
放火自殺等を除く	436	91.2%	▲ 23	-5.0%
逃げ遅れ	230	48.1%	▲ 27	-10.5%
着衣着火	23	4.8%	▲ 4	-14.8%
出火後再進入	7	1.5%	3	75.0%
その他	176	36.8%	5	2.9%
計	478	100%	▲ 34	-6.6%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	4	0.9%	▲ 2	-33.3%
6歳～64歳以下	134	30.7%	6	4.7%
65歳以上	297	68.1%	▲ 26	-8.0%
年齢不明	1	0.2%	▲ 1	-50.0%
計	436	100%	▲ 23	-5.0%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	56	61	12.8%
ストーブ	54	59	12.3%
放火	37	38	7.9%
こんろ	27	30	6.3%
電灯電話等の配線	15	18	3.8%
放火の疑い	12	13	2.7%
灯火	11	11	2.3%
配線器具	10	11	2.3%
こたつ	5	6	1.3%
マッチ・ライター	4	4	0.8%
煙突・煙道	2	2	0.4%
溶接機・切断機	2	2	0.4%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
その他	21	21	4.4%
不明・調査中	168	199	41.6%
計	427	478	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	35	8.6%	▲ 3	-7.9%
放火自殺巻添え	2	0.5%	2	0.0%
放火自殺等を除く	370	90.9%	▲ 39	-9.5%
逃げ遅れ	197	48.4%	▲ 34	-14.7%
着衣着火	17	4.2%	▲ 7	-29.2%
出火後再進入	5	1.2%	1	25.0%
その他	151	37.1%	1	0.7%
計	407	100%	▲ 40	-8.9%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	2	0.5%	▲ 4	-66.7%
6歳～64歳以下	111	30.0%	▲ 3	-2.6%
65歳以上	256	69.2%	▲ 31	-10.8%
年齢不明	1	0.3%	▲ 1	-50.0%
計	370	100%	▲ 39	-9.5%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	49	53	13.0%
ストーブ	47	51	12.5%
放火	30	31	7.6%
こんろ	22	23	5.7%
電灯電話等の配線	13	16	3.9%
放火の疑い	11	12	2.9%
灯火	9	9	2.2%
配線器具	8	8	2.0%
こたつ	5	6	1.5%
マッチ・ライター	3	3	0.7%
煙突・煙道	2	2	0.5%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
その他	17	17	4.2%
不明・調査中	145	173	42.5%
計	364	407	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（1,805件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)		件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	建物計	758	42.0%	▲ 87	-10.3%
	一般住宅	214	11.9%	▲ 32	-13.0%
	共同住宅	143	7.9%	▲ 21	-12.8%
	特定複合用途	63	3.5%	▲ 2	-3.1%
	事務所等	32	1.8%	▲ 7	-17.9%
	物品販売店舗等	23	1.3%	5	27.8%
	倉庫	22	1.2%	5	29.4%
	非特定複合用途	19	1.1%	▲ 13	-40.6%
	学校	14	0.8%	1	7.7%
	併用住宅	13	0.7%	▲ 6	-31.6%
	工場・作業場	13	0.7%	6	85.7%
	神社・寺院等	10	0.6%	1	11.1%
	遊技場等	6	0.3%	1	20.0%
	飲食店	6	0.3%	▲ 11	-64.7%
	病院等	5	0.3%	▲ 6	-54.5%
	停車場等	5	0.3%	0	0.0%
	劇場等	3	0.2%	1	50.0%
	旅館・ホテル等	3	0.2%	▲ 4	-57.1%
	グループホーム等	3	0.2%	2	200.0%
	公会堂等	2	0.1%	▲ 5	-71.4%
	カラオケボックス等	2	0.1%	2	0.0%
	社会福祉施設等	2	0.1%	▲ 2	-50.0%
	幼稚園等	2	0.1%	1	100.0%
	その他の建物	153	8.5%	▲ 3	-1.9%
	林野火災	41	2.3%	▲ 13	-24.1%
	車両火災	127	7.0%	▲ 5	-3.8%
	船舶火災	1	0.1%	1	0.0%
	航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
	その他火災	878	48.6%	▲ 256	-22.6%
計		1,805	100%	▲ 360	-16.6%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	496	27.5%
住宅の居室	130	7.2%
公園	124	6.9%
道路	83	4.6%
建物の外周部	80	4.4%
一般倉庫	70	3.9%
トイレ	63	3.5%
建物の廊下	59	3.3%
ゴミ集積所	55	3.0%
車両等の外周部	55	3.0%
車庫・駐車場等	52	2.9%
林野	44	2.4%
物置・置き場	40	2.2%
広間・ホール	39	2.2%
車両船舶の運転席	28	1.6%
玄関	25	1.4%
建物の階段室	18	1.0%
その他の出火箇所	344	19.1%
計	1,805	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	618	34.2%	▲ 200	-24.4%
2月	516	28.6%	▲ 60	-10.4%
3月	671	37.2%	▲ 100	-13.0%
4月	0	0.0%	0	0.0%
5月	0	0.0%	0	0.0%
6月	0	0.0%	0	0.0%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	1,805	100%	▲ 360	-16.6%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	294	16.3%
月曜	259	14.3%
火曜	240	13.3%
水曜	210	11.6%
木曜	212	11.7%
金曜	237	13.1%
土曜	279	15.5%
出火曜日不明	74	4.1%
計	1,805	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	179	9.9%
2～3時台	169	9.4%
4～5時台	127	7.0%
6～7時台	47	2.6%
8～9時台	64	3.5%
10～11時台	83	4.6%
12～13時台	122	6.8%
14～15時台	155	8.6%
16～17時台	161	8.9%
18～19時台	170	9.4%
20～21時台	165	9.1%
22～23時台	148	8.2%
時間帯不明	215	11.9%
計	1,805	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年(概数)	11,535	1,805	15.6%

第 1 表

火災の概要

区分		平成27年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)／(B)*100
出火件数 (件)	合計	11,535	12,418	－883	－7.1%
	建物	6,636	6,852	－216	－3.2%
	林野	369	443	－74	－16.7%
	車両	947	1,078	－131	－12.2%
	船舶	29	19	10	52.6%
	航空機	2	1	1	100.0%
	その他	3,552	4,025	－473	－11.8%
焼損棟数(棟)		9,711	9,899	－188	－1.9%
り災世帯数(世帯)		6,362	6,642	－280	－4.2%
建物焼損床面積(㎡)		341,558	326,929	14,629	4.5%
建物焼損表面積(㎡)		34,704	31,820	2,884	9.1%
林野焼損面積(a)		38,677	11,127	27,550	247.6%
損害額(千円)		22,871,072	24,656,855	－1,785,783	－7.2%
死者数合計 (人)	合計	571	638	－67	－10.5%
	(うち放火自殺者等)	(93)	(132)	(－39)	(－29.5%)
	建物	478	512	－34	－6.6%
	林野	3	5	－2	－40.0%
	車両	33	36	－3	－8.3%
	船舶	0	1	－1	－100.0%
	航空機	2	0	2	0.0%
	その他	55	84	－29	－34.5%
負傷者数合計 (人)	合計	1,934	2,051	－117	－5.7%
	建物	1,695	1,778	－83	－4.7%
	林野	20	23	－3	－13.0%
	車両	48	56	－8	－14.3%
	船舶	7	3	4	133.3%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	164	191	－27	－14.1%

第 2 表

都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	394	18	5,437,325	0.72	0.33	滋賀県	114	3	1,419,445	0.80	0.21
青森県	116	9	1,358,539	0.85	0.66	京都府	129	6	2,577,585	0.50	0.23
岩手県	124	16	1,304,335	0.95	1.23	大阪府	635	32	8,874,409	0.72	0.36
宮城県	235	9	2,322,341	1.01	0.39	兵庫県	422	34	5,616,628	0.75	0.61
秋田県	75	15	1,063,295	0.71	1.41	奈良県	124	7	1,405,453	0.88	0.50
山形県	83	9	1,145,181	0.72	0.79	和歌山県	96	1	1,011,672	0.95	0.10
福島県	202	12	1,962,992	1.03	0.61	鳥取県	58	0	584,088	0.99	0.00
茨城県	386	18	2,968,336	1.30	0.61	島根県	73	2	708,911	1.03	0.28
栃木県	255	15	2,006,600	1.27	0.75	岡山県	168	10	1,926,834	0.87	0.52
群馬県	301	17	2,014,449	1.49	0.84	広島県	272	15	2,867,709	0.95	0.52
埼玉県	636	20	7,289,513	0.87	0.27	山口県	136	6	1,435,912	0.95	0.42
千葉県	673	32	6,253,331	1.08	0.51	徳島県	69	2	779,981	0.88	0.26
東京都	1,288	40	13,228,655	0.97	0.30	香川県	103	8	1,006,911	1.02	0.79
神奈川県	625	32	9,088,912	0.69	0.35	愛媛県	152	6	1,430,243	1.06	0.42
新潟県	141	10	2,343,358	0.60	0.43	高知県	110	8	751,576	1.46	1.06
富山県	59	6	1,088,298	0.54	0.55	福岡県	416	17	5,106,909	0.81	0.33
石川県	59	2	1,160,329	0.51	0.17	佐賀県	78	3	848,865	0.92	0.35
福井県	54	2	806,812	0.67	0.25	長崎県	116	10	1,413,604	0.82	0.71
山梨県	131	6	861,894	1.52	0.70	熊本県	167	6	1,818,284	0.92	0.33
長野県	286	14	2,149,975	1.33	0.65	大分県	124	6	1,194,094	1.04	0.50
岐阜県	179	5	2,092,361	0.86	0.24	宮崎県	161	8	1,130,866	1.42	0.71
静岡県	332	17	3,793,339	0.88	0.45	鹿児島県	240	13	1,690,472	1.42	0.77
愛知県	596	34	7,486,086	0.80	0.45	沖縄県	174	2	1,441,246	1.21	0.14
三重県	168	8	1,862,769	0.90	0.43	都道府県計	11,535	571	128,130,722	0.90	0.45

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 26 年度消防防災・震災対策現況調査による（平成 26 年 3 月 31 日現在）。

第 3 表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)		
平成 27 年	合計	11,535	6,636	369	947	29	2	3,552	9,711	341,558	34,704	38,677	571	1,934	6,362	14,174	22,871,072	
	第1期	計	11,535	6,636	369	947	29	2	3,552	9,711	341,558	34,704	38,677	571	1,934	6,362	14,174	22,871,072
		1月	3,592	2,255	78	331	11	1	916	3,282	116,522	11,735	9,948	212	661	2,285	5,011	8,712,858
		2月	3,493	2,060	104	291	6		1,032	3,039	102,529	10,982	16,397	178	607	1,933	4,403	6,503,757
		3月	4,450	2,321	187	325	12	1	1,604	3,390	122,507	11,987	12,332	181	666	2,144	4,760	7,654,457
	第2期	計																
		4月																
		5月																
		6月																
	第3期	計																
		7月																
		8月																
		9月																
	第4期	計																
		10月																
		11月																
		12月																

第4表

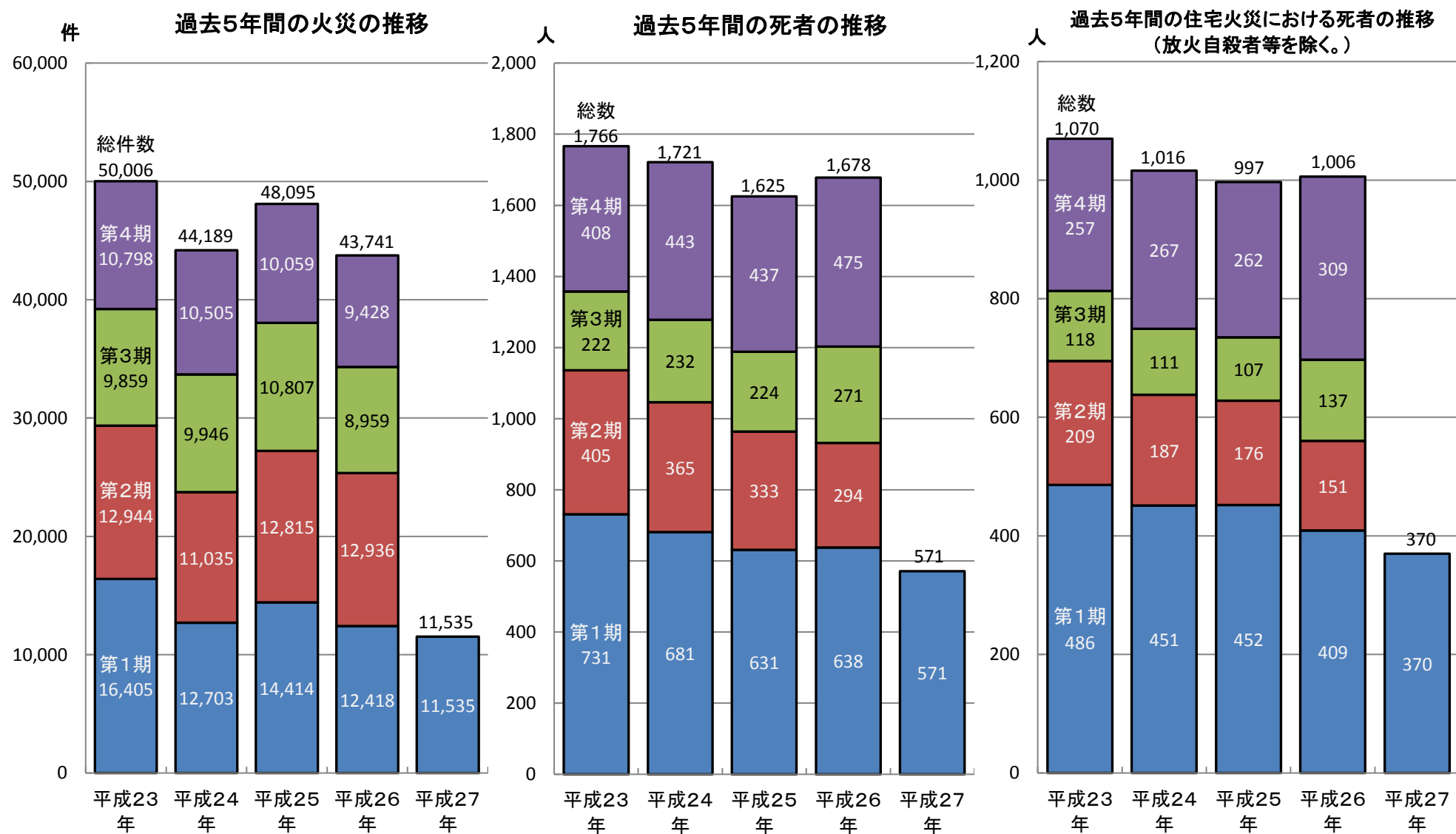
都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災						都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	11,535	6,636	369	947	0	196	327	103	57	264	29	1	4	8	5	11	都道府県計
北海道	394	296	1	61		14	19	15		13	1					1	北海道
青森県	116	75	8	8			4	1		3							青森県
岩手県	124	78	11	15		6	9										岩手県
宮城県	235	132	7	19		5	7	2		5							宮城県
秋田県	75	57	1	11		3	6			2	1		1				秋田県
山形県	83	64	2	4			1			3							山形県
福島県	202	105	17	17		3	8	3	1	2							福島県
茨城県	386	167	21	28		5	8	3		12							茨城県
栃木県	255	113	10	26		7	6	2		11							栃木県
群馬県	301	136	6	18		2	6	3		7							群馬県
埼玉県	636	328	3	51		11	14	5	1	20							埼玉県
千葉県	673	314	30	50		9	18		5	18	2		2				千葉県
東京都	1,288	867	4	83		16	29	22	10	6							東京都
神奈川県	625	379		41		13	12	1	8	7	1				1		神奈川県
新潟県	141	107	1	14		4	8	1		1							新潟県
富山県	59	48	2	4			1			3							富山県
石川県	59	35	6	7		1	2		1	3							石川県
福井県	54	35		8			3	2		3	1					1	福井県
山梨県	131	47	5	11		5	3		1	2							山梨県
長野県	286	138	8	13		2	1	1		9							長野県
岐阜県	179	98	2	18		5	8	2		3							岐阜県
静岡県	332	177	10	46		7	21	2	3	13							静岡県
愛知県	596	345	12	55		14	26	7	4	4	4		2			2	愛知県
三重県	168	100	4	15		2	4	2	1	6							三重県
滋賀県	114	72	1	18		7	2	2	1	6							滋賀県
京都府	129	88	1	14		1	6	1	4	2							京都府
大阪府	635	438	3	52		8	15	6	6	17	1					1	大阪府
兵庫県	422	250	14	29		5	12	1	4	7	1					1	兵庫県
奈良県	124	56	2	10		3	4	1		2							奈良県
和歌山県	96	48	3	8		3	5										和歌山県
鳥取県	58	29	2	6		1	4			1	2		1		1		鳥取県
島根県	73	44	2	5		1	2	1		1							島根県
岡山県	168	101	17	11		2	3			6	1					1	岡山県
広島県	272	153	19	16		6	4	3	1	2	2					2	広島県
山口県	136	71	11	15		2	6	1	1	5	1					1	山口県
徳島県	69	42	4	8			4	1		3							徳島県
香川県	103	60	4	7			3	2		2	1				1		香川県
愛媛県	152	97	7	7		1	2	1		3	3		1		1	1	愛媛県
高知県	110	61	6	9			1			8							高知県
福岡県	416	252	17	31		7	9		1	14	1		1				福岡県
佐賀県	78	40	6	9		3	6										佐賀県
長崎県	116	64	6	8			3	2	2	1	2		1			1	長崎県
熊本県	167	101	10	14		3	5			6							熊本県
大分県	124	64	13	7		2	1			4							大分県
宮崎県	161	66	22	12		3	3	2	1	3							宮崎県
鹿児島県	240	125	16	17		4	2	3	1	7	3	1	2				鹿児島県
沖縄県	174	73	12	11			1	2		8	1		1				沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2／2）

都道府県名	航空機火災	その他火災	火災の種類				焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	2	3,552	1,977	375	186	1,014	9,711	341,558	34,704	38,677	571	1,934	6,362	22,871,072	都道府県計
北海道		35	6	3	6	20	381	14,510	2,278	2	18	90	230	826,753	北海道
青森県		25	13		1	11	139	8,696	670	133	9	30	84	319,012	青森県
岩手県		20	13	1		6	123	9,191	746	9,515	16	23	66	437,920	岩手県
宮城県		77	46	12	3	16	176	7,263	535	31	9	25	107	417,232	宮城県
秋田県		5	1	1	2	1	97	6,502	417	1	15	35	66	369,500	秋田県
山形県		13	6	1	1	5	96	8,212	578	133	9	18	55	553,986	山形県
福島県		63	43		6	14	198	8,577	809	1,198	12	30	91	410,456	福島県
茨城県		170	112	14	2	42	289	10,454	582	251	18	37	144	857,169	茨城県
栃木県		106	70	8	5	23	196	8,286	649	232	15	36	102	495,766	栃木県
群馬県		141	106	7	1	27	243	10,272	998	186	17	39	118	415,193	群馬県
埼玉県		254	125	32		8	529	13,840	2,107	108	20	91	334	1,123,614	埼玉県
千葉県	1	276	189	21	17	49	532	13,618	1,607	214	32	88	342	1,202,576	千葉県
東京都		334	113	88	35	98	1,018	5,957	2,570	97	40	291	766	1,141,387	東京都
神奈川県		204	78	32	16	78	512	9,236	1,717		32	126	402	695,619	神奈川県
新潟県		19	6	1	5	7	186	12,269	1,054	15	10	35	110	758,182	新潟県
富山県		5	1	1		3	57	6,090	11	38	6	17	34	220,633	富山県
石川県		11	8	1		2	39	935	90	93	2	8	27	42,892	石川県
福井県		10	4			6	61	3,943	331	7	2	12	32	167,550	福井県
山梨県		68	58			10	79	3,253	190	184	6	15	48	188,084	山梨県
長野県		127	88	4	4	31	230	12,544	965	4,869	14	54	112	705,575	長野県
岐阜県		61	35	3	1	22	146	4,659	429	4	5	28	104	309,137	岐阜県
静岡県		99	59	7	3	30	239	8,130	473	150	17	44	134	1,259,988	静岡県
愛知県		180	94	12	9	65	478	13,293	1,576	31	34	92	379	1,110,405	愛知県
三重県	1	48	34	2	1	11	182	9,053	408	32	8	31	92	705,402	三重県
滋賀県		23	14	2	1	6	99	3,968	156	1	3	20	57	244,793	滋賀県
京都府		26	13	3		10	136	4,167	1,265	7	6	30	90	258,568	京都府
大阪府		141	33	34	20	54	533	9,758	1,622	58	32	122	491	1,108,170	大阪府
兵庫県		128	69	13	7	39	360	16,199	788	468	34	70	299	989,752	兵庫県
奈良県		56	33	4	1	18	91	3,318	479	45	7	13	65	151,139	奈良県
和歌山県		37	21	6	1	9	86	2,361	99	9	1	18	62	169,850	和歌山県
鳥取県		19	8	3	2	6	49	3,623	522	37		14	34	167,069	鳥取県
島根県		22	20			2	66	3,120	21	16	2	7	39	118,900	島根県
岡山県		38	28	2	2	6	154	6,584	617	2,209	10	32	72	349,659	岡山県
広島県		82	54	9		19	218	8,058	961	734	15	34	160	394,726	広島県
山口県		38	21	2	2	13	116	5,406	216	15,265	6	24	53	310,930	山口県
徳島県		15	7	1	1	6	74	3,681	315	142	2	15	40	358,040	徳島県
香川県		31	20	2	2	7	88	3,254	384	6	8	16	52	228,341	香川県
愛媛県		38	21	8	3	6	172	7,765	533	35	6	15	100	342,926	愛媛県
高知県		34	21	3	1	9	107	5,568	414	119	8	9	60	377,104	高知県
福岡県		115	60	10	8	37	312	10,548	1,509	173	17	83	255	1,168,733	福岡県
佐賀県		23	15	1		7	62	3,819	435	214	3	10	28	90,864	佐賀県
長崎県		36	25	3	1	7	118	5,302	232	34	10	23	78	124,040	長崎県
熊本県		42	19	3	1	19	150	5,904	424	696	6	25	93	208,902	熊本県
大分県		40	25	2	2	11	98	4,942	585	335	6	8	53	218,169	大分県
宮崎県		61	44			17	128	6,071	744	156	8	10	53	263,056	宮崎県
鹿児島県		79	57	2	3	17	183	7,585	363	379	13	27	98	293,240	鹿児島県
沖縄県		77	41	11	2	23	85	1,774	230	15	2	14	51	200,070	沖縄県

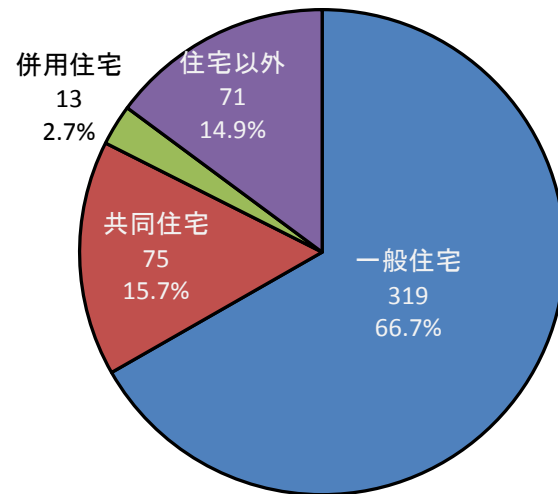


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

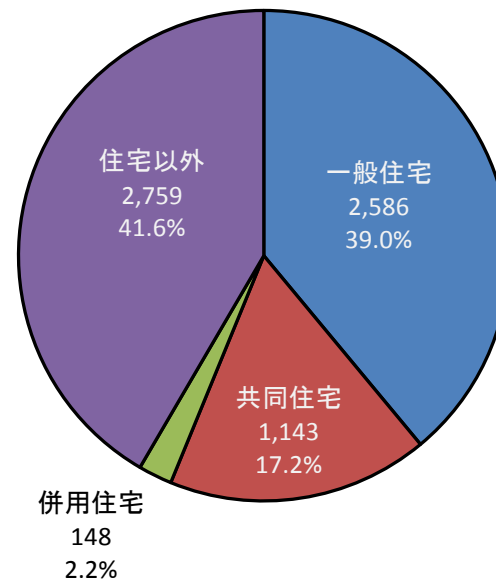
※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の用途別死者 478人の内訳

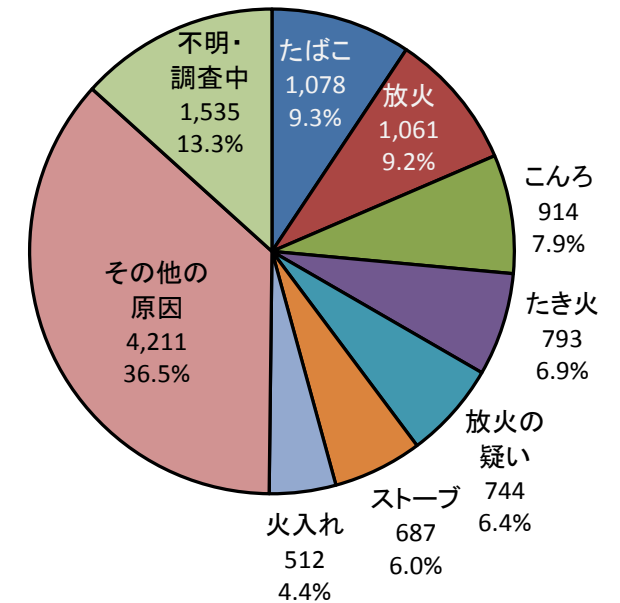
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の用途別火災件数 6,636件の内訳

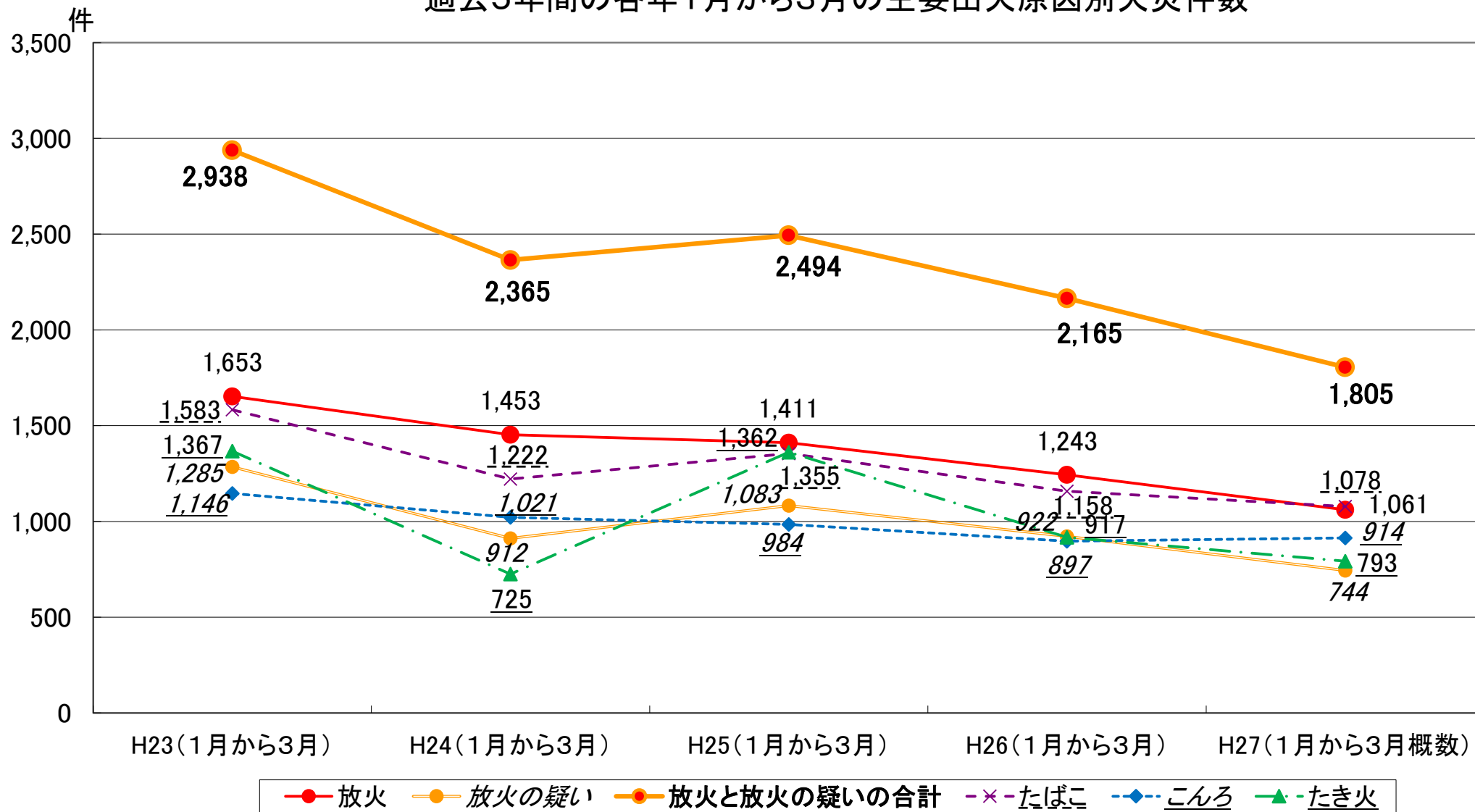


出火原因 全火災11,535件の内訳



平成27年(1月～3月)における火災の概要(概数)

過去5年間の各年1月から3月の主要出火原因別火災件数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。

